

今月のテーマ ・ 物価高騰、食料、エネルギー危機の
中で脱炭素にどう向き合うか

2022年11月 Vol.30 No.11



環境と文明

認定 NPO 法人 環境文明 21 会報



岸田総理の「脱炭素」本気度を疑う

藤村 コノエ

参院選以降、安倍前総理襲撃事件に端を発した様々な課題が山積する中、やっと開催された臨時国会。岸田総理の所信表明では色々と語られましたが、気候危機については〈はじめに〉で一言、頻発する気象災害については自然災害と一括りで述べられただけ、政府を挙げて取り組み始めたはずの脱炭素については一言も語られませんでした。所信表明とはそんなものと思いつつ、以下のようなこれまでの発言でも感じていた、岸田総理の環境問題への関心の低さや脱炭素への本気度が疑われる演説だったように思います。

● 原発回帰

8月24日に開催されたGX（グリーン・トランスフォーメーション）実行会議で、岸田総理はこれまでの原発政策を転換し、次世代型原発の開発・建設や原発の運転期間延長についての検討を加速してほしい旨を指示しました。この転換までの経緯について、新聞報道では、原発推進派の圧力が強かったものの参院選が終わるまでは、と選挙時には一言も

語りませんでした。選挙が終わるや否や、この発言が飛び出したわけです。今回の所信表明でも、エネルギー安定確保の観点から原発問題に真正面から取り組むとして、新炉の開発・建設、再稼働について述べています。

これに関する最近の国民の意見は、新增設については朝日新聞調査では、「反対」58%、「賛成」34%（8月27・28日調査）。読売新聞では「評価する」49%、「評価しない」44%（9月4日調査）でした。また再稼働については、読売新聞では「賛成」53%、「反対」39%と、過去5回の調査結果と逆転する結果でした。ロシアによるウクライナ侵攻の影響とそれに伴うエネルギー危機が影響してか、以前に比べて原発への国民意識が少し変わりつつあるのが気になります。政府が目前の危機に臨機応変に対応することは大切ですが、その機に乗じて賛否分かれる政策の転換を図ることは疑問を感じます。

再稼働は、全廃を決めていたドイツでも期限付きで再稼働を進めていますが、全廃という政策を転換したわけではありません。それ

に、ロシアからのガス供給が完全に途絶え11月半ばには日本の真冬の寒さになるドイツと比較すれば、日本のエネルギー危機も冬の寒さもドイツほどではなく、省エネで乗り切れるレベルだと思います。また新增設に関しては、原発がテロや戦争の標的になることを、今、私たちはウクライナから学んでおり、次世代型原発などという不確実な技術より再生可能エネルギーに資源を投入した方がずっと確実・安全なことは、持続的な暮らしを望む人なら誰でも思いつくことです。そうしたことは触れずに、一部関係者の声だけに耳を傾け、過度に電力不足を煽り「既存原発の再稼働を」進めるのはおかしなことですし、そもそもどれほどの電力危機なのか、政府の報道が本当なのかも疑問です。

気候変動の重大性を踏まえ脱炭素を本気で進めようとするのなら、「厳しいけれどこのエネルギー危機を省エネの徹底で乗り切りCO₂削減に貢献しよう」と国民に訴えかけ、それが安全保障にもつながることを語るこそが、政府トップの責任ではないでしょうか。そして原発に真正面から取り組むというのなら、一部関係者との密室の対話ではなく、国民的議論の場を立地地域はもとより全国的にオープンに行うことが大切だと思います。

●高騰するエネルギー価格への対応

昨今の世界的エネルギー危機に、欧州連合は早々に今年12月～来年3月までの時限措置として「電力総消費量10%を自主的削減目標とし、使用ピーク時の消費量5%を強制的削減目標とする」ことに合意しました。

一方、岸田総理は、「削減」ではなく、家庭・企業の電気・ガス代抑制のために巨額の支援金支出を表明しました。省エネ生活の私も、かつてないほどの値上がりを実感していますが、それでもこの政策が脱炭素や社会の

持続性にとって適切とは思えず、支持率低下を止めるための策？大手電力支援策？とも思えます。なぜなら、料金が多少下がっても、市民には少しの安心感は伝わっても危機感は伝わらず、使用量やCO₂削減にはつながらないように思いますし、厳しい財政の中での巨額の国費支出は益々将来世代にツケを残すことになるからです。一方、経産省は新たな節電プログラムを発表。国が認定した節電プログラムを持つ電力会社と契約した家庭・企業を対象に、来年1～3月分の電気料金を前年より3%以上節電したらポイントを付与するそうです。支援金よりは節電に役立ちますが、対象も期限も限定的で効果には疑問が残ります。なお両者の関係を経産省担当部局に問い合わせましたが（10月14日）、明確な回答は得られず、混乱ぶりが伺えました。

1月に開催された「クリーンエネルギー戦略」有識者懇談会で岸田総理は、「過度の効率性重視による市場の失敗、持続可能性の欠如、富める国と富まざる国の環境格差など、資本主義の負の側面が凝縮しているのが気候変動問題で、新しい資本主義の実現により克服すべき最大の課題」と述べ、「我が国の経済社会を炭素中立型に、という歴史的変革実現には、政府一丸となった検討と実行が必要」とも述べています。しかし最近の総理の言動や政策を見ていると、こうした発言はどこに行ったのかと置いてしまいます。

本気で気候変動問題を新しい資本主義の実現で克服しようとするのなら、従来型の補助金支出などといった一見国民受けする甘い政策ではなく、過去の失敗を反省し「今は削減が必須」というリアルなメッセージを発し、将来を見据えた倫理的思考も加味し、原発・エネルギー、経済も含めた全ての政策を、気候政策と結び付けて実施すべきです。

ウクライナ戦争とエネルギー転換の課題

ながれ

松下 和夫 (まつした かずお / 京都大学名誉教授)

長引くロシアのウクライナ侵攻により多数の人命が奪われ難民が生じています。加えて、戦争によって環境への甚大な被害が生じ、その影響が今後長期にわたることが危惧されます。戦争が終結したとしても、自然（山河）が壊滅的に破壊され汚染されると復興は大変困難となります。

ウクライナには 1986 年に史上最大の原子力発電所事故を起こしたチョルノービリ原発があり、現在も国内に 15 基の原発があります。15 基もの原子炉が稼働している国での軍事行動は前例のないリスクをもたらし、ウクライナのみならずヨーロッパ全域の自然環境と人々の健康を何世代にもわたって危険にさらす可能性があります。現実にはウクライナ東部のザポリージャ原発はロシア軍により攻撃され、現在もロシア軍管理下にあります。もしこれらの原発が破壊され、放射性物質が放出されると、欧州全域をはじめ世界に放射性物質が拡散してしまいます。原子力発電所はそもそも軍事的攻撃の標的とされることを想定しておらず、健康や環境に対する計り知れないリスクがもたらされる恐れがあります。

核兵器使用の脅威はいうまでもなく、現在の軍事行動そのものによる環境破壊と有害物質や温室効果ガスの排出は莫大です。砲弾、ロケット弾、ミサイルなど、発射されるものにはすべて金属や有害物質が含まれており、環境中に残留します。

ウクライナの上空を飛び交う戦闘機や大地を蹂躞する戦車は、湯水のように燃料を消費します。兵員輸送車やトラック、燃え上がるインフラ施設など、すべてが大気中に大量の

CO₂ を吐き出しています。世界が協調して脱炭素の取組に注力すべき時に、真逆の活動に貴重な人命とエネルギーが費やされてしまっているのです。

戦争による長期的な悪影響としては、環境ガバナンスの崩壊が危惧されます。紛争が起きると、国や地域、地方政府はその対応に追われ、環境保護プロジェクトは中止されます。ロシアによるウクライナ侵攻により、欧米諸国を中心に（そして日本も）軍備を増強する動きが加速しています。その結果、今後さらに大量の化石燃料が燃やされ、温室効果ガスの排出量が増えてしまいます。喫緊の課題である気候変動から政治的関心がそらされ、気候政策に悪影響を与え、国際環境ガバナンスの危機を起こす可能性があるのです。

一方で、ロシアのウクライナ侵攻は、化石燃料への依存を終わらせることの重要性と緊急性を強く想起させました。なぜならば、ロシアのウクライナ侵攻と、ウクライナ支援国に対するロシアの石油・ガス資源の武器化は、化石燃料資源をめぐる激しい紛争を浮かび上がらせたからです。

このような状況下のエネルギー安全保障の正攻法は、早急に化石燃料への依存度をできる限り減らすことです。そのためには、供給面では再生可能エネルギーの拡大、需要面ではエネルギー効率化・省エネルギーの一層の推進が、最も有力な手段です。再生可能エネルギーは、限界費用ゼロで、枯渇することはなく、価格高騰や供給不安は起こりにくいのです。多様な地域での小規模分散型の利用が基本となるため、災害時のレジリエンス面で強く、地域経済循環にも寄与します。

ちなみに国際エネルギー機関（IEA）が2021年5月に発表した「Net Zero by 2050」報告書によると、ネットゼロの経路では、2030年までに、①太陽光発電と風力発電の容量は4倍に、②電気自動車の販売台数は18倍に、そして③GDPのエネルギー原単位は年率4%改善される、とされています。このような道筋を達成するためには、これまでにないクリーンエネルギーへの投資が必要です。さらに、ネットゼロの経路では、世界の電源別発電量において、太陽光発電と風力発電が躍進し、総発電量に占める再生可能エネルギーの割合は、2020年の29%から2050年には90%近くに上昇するとしています。一方この間に、石炭の需要は90%、石油は75%、天然ガスは55%、それぞれ減少することが示されています。

エネルギー自給率の低い日本は、エネルギー安全保障が脆弱です。どうすれば改善できるのでしょうか。需要側では、エネルギーの効率化・節約の推進が、供給側では、再生可能エネルギーの拡大が最も有力な手段です。化石燃料の利用拡大は脱炭素化とトレードオフの関係にあり、原子力は、事故リスク、核廃棄物の最終処分、コスト上昇などの問題があります。

IEAの報告書によると、エネルギー効率、再生可能エネルギー、省エネに投資することで、より安く、より早く、より多くの雇用を創出できます。米国における発電エネルギー技術のコスト比較でも、原子力や石炭火力は、すでに太陽光や陸上風力よりも高くなっています。

岸田首相は、2022年8月24日、原子力発電所の最大17基の再稼働に加え、新增設や稼働期間延長の検討を進める考えを表明しました。このような動きは2050年ネットゼロ社会に寄与するのでしょうか。

原子力発電所については従来から、①事故時のリスクが甚大、②原材料ウランが枯渇性、③高レベル放射性廃棄物の最終処分場が決まっていない、④廃炉のコストが膨大、などの課題が指摘されてきました。これらの問題は福島第1原発事故以来10年以上経過した今日でも、いずれも改善されていません。また原発の新設コストは経済産業省推計でも、2030年には太陽光発電より割高になるとされています。さらにロシアのウクライナ侵攻以来、有事（戦争）の際に、原発が攻撃対象とされるという安全保障上の脅威も注目されています。検討が始められた小型で次世代型の原子力発電の開発・新設についても、小型であることから規模の経済は損なわれ、コスト高となることが避けられないことや、開発に要する時間と導入に要するリードタイムを考えると、2050年には間に合いません。

2050年の脱炭素社会は、原子力発電や核融合ではなく、再生可能エネルギーが主力です。先述のIEA報告書でも、2050年までに発電の約90%を再生可能資源由来にすることを求めています。このような将来を見据え、送電網の整備や再生可能エネルギーの変動を調整するために必要な社会的投資などに注力することが賢明な選択です。

ウクライナ戦争は、短期的には化石燃料の供給不足と価格高騰を招き、ネットゼロ社会への移行の道筋を複雑にしました。しかし、長期的には、エネルギー安全保障の要請と経済の論理が融合し、ネットゼロへの移行をより加速させることができます。そのためにはエネルギー効率を一層高め、化石燃料に代わる再生可能エネルギー拡大するための大胆な行動が必要です。（以上に関連し、拙著『1.5℃の気候危機：脱炭素で豊かな経済、ネットゼロ社会へ』が上梓されました。ご参照いただければ幸いです。）

食料・エネルギー危機における脱炭素

ながれ

明日香 壽川 (あすか じゅせん/東北大学 東北アジア研究センター・
同大学院環境科学研究科教授)

●今、世界で起きていること

今、世界中で軍事的なものを含む紛争が起きており、その多くが未だに解決の糸口を見出せていない。そして、気候変動などの環境問題やエネルギーの問題は、このような状況の直接的あるいは間接的な要因となっている。

世界食糧計画 (WFP) は、長期の干ばつが続く東部アフリカ (ケニア、ソマリア、エチオピア) 地域だけでも食料不足に陥っている人は 1400 万人いると推計し、年末までに 2000 万人に達すると予測する。そしてウクライナへのロシアの侵攻は、両国から大量の穀物を輸入していたアフリカの国々の状況をさらに悪化させている。

同様に、たとえばパキスタンでは、2022 年の春から夏にかけて、干ばつによる深刻な水不足に陥っており、コレラも発生していた。そこに、9 月に大規模な洪水が襲い、国土の 3 分の 1 が水没した。今、ナイジェリアでも洪水が発生し、死亡者は 600 人以上、130 万人以上が避難し、8 万戸以上が全壊したと報道されている。このような地域でこれから起きるのは飢餓と大量の環境難民の発生であり、そこに何らかの紛争が伴うことはほぼ間違いない。

●科学のメッセージ

科学は常に警告してきた。例えば、世界気象機関 (WMO) の報告書 “State of Climate in 2021: Extreme Events and Major Impacts” によると、過去 50 年間 (1970 ~ 2019 年) に気象、気候、水災害に関する災害が毎日発生し、平均すると、毎日 115 人が死亡、2

億 200 万米ドルの損失が発生している。また、災害の発生件数は 50 年間で 5 倍に増加した。気象・気候・水災害は全災害の 50% で、死者の 91% 以上は途上国で発生している。最も大きな人的被害をもたらした災害および死者数は、干ばつ (650,000 人)、暴風雨 (577,232 人)、洪水 (58,700 人)、異常気温 (55,736 人) であった。2010 年から 2019 年の損失額は、1970 年から 1979 年の損失額の 7 倍となっている。

2022 年 3 月に発表された最新の IPCC 第 6 次評価報告書 (第二作業部会) でも、1) 現時点で世界の約半分が厳しい渇水を経験、2) 産業革命前に比べて気温が 2℃ 上昇すれば今世紀末までに干ばつなどで慢性的な水不足人口が 8 億 ~ 30 億人、3) 影響は途上国や低所得者などに顕著で、現在、33 億 ~ 36 億人が被害を受けやすい地域で暮らす、4) 上昇幅が 1.5℃ を超えると、人の命に直結する食料や水の確保が困難になる、と警告している。

●脱炭素は後退?

しかし、日本では「ロシアとウクライナの戦争によるエネルギー危機で脱炭素は後退、あるいは優先順位が低くなった」という言説がまことしやかに流されている。

たしかに、ドイツでは LNG 基地の建設や石炭火力の稼働増がなされている。しかし、これだけを持って「脱炭素は後退」と認識するのは、まさに木を見て森を見ずだ。例えば、EU 全体では、ロシア産化石燃料依存からの脱却計画「リパワー EU」を策定し、2030 年の再エネ目標と省エネ目標を共に引き上げている。ドイツは、2022 年 4 月 6 日に再エネ

拡大関連法によって30年までに総電力消費量の少なくとも80%以上(!)を再エネとすることを決め、石炭火力フェーズアウト年の前倒し(38年→30年)も維持している。

その背景にあるのは、「グリーン・ニューディール」あるいは「グリーン・リカバリー」と呼ばれるような、再エネと省エネによって雇用創出や景気回復を達成しつつ、温室効果ガス排出の削減も実現し、気候変動やパンデミックのような危機に対して強靱性を持つ社会も作るという考え方だ(日本版グリーン・ニューディールは参考文献を参照されたい)。それを可能にしているのが、再エネ発電コストの大幅低下であり、例えば、太陽光発電のコストは過去10年で約10分の1になった。

●原発回帰?

もう一つの誤解が「欧州は原発推進に回帰した」である。この背景には、EUタクソノミー^{*}に対する誤解がある。たしかに、EU委員会などのEUタクソノミーに関する決定においては、原発と天然ガスが持続可能な発展に資する技術として規定された。また、ドイツも原発を当初は22年末全廃の予定だったのが、2基を23年4月まで予備電源として稼働可能とすることになった。

しかし、EUタクソノミーの決定を覆すことをルクセンブルク政府、オーストリア政府、各国の反原発派などはまだ諦めておらず、欧州司法裁判所に対する提訴も予定されている。

また、EUタクソノミーでは、原発はあくまでは再エネが100%近くなるまでの“移行技術(Transitional technology)”という位置付けであり、安全対策、廃棄物処理、性能、期限などで厳しい条件がついている。

そもそも、原発推進国のフランス、フィ

ンランド、スウェーデン、オランダは全く地震がない。なので、地震国である日本にとって参考にならない。

さらに、EUタクソノミーは、原発技術とウランを世界に輸出しているロシアのフランスへのロビーイングのもと、原発を入れたいフランスと天然ガスを入れたいドイツとの妥協の産物だと言える。したがって、「ロシアとウクライナとの戦争によってEUタクソノミーは死んだ」と言うEU関係者は少なくない。私も合理的に考えればそうだろうと思う。

原発は温暖化対策に必要というのも間違いだ。なぜなら、原発に投資すると、同じお金を再エネに投資した場合に比べてCO₂排出削減量は数分の1で、かつ、その排出削減は10数年後にようやく実現する。すなわち、温暖化対策としても経済性という面からも原発は合理性が全くない。

●結びにかえて

ロシアとウクライナの戦争を見て、第一次世界大戦の時代に逆戻りしたような感覚を持った人は多いのではないのだろうか。脱炭素や原発に対する人々の認識もそう簡単には変わらないだろう。

しかし、不十分ではあるものの、徐々に時代が変わっていることも確かだ。実際に、エネルギー転換は多くの国で進んでおり、ロシアが化石燃料を戦略的物資として使ったとしても、いや使ったからこそ、より速いスピードで脱化石燃料と脱ロシア化は進むだろう。それが私たちの希望であり、現実でもある。

<参考文献>

未来のためのエネルギー転換研究グループ(2021)「レポート 2030:グリーン・リカバリーと2050年カーボン・ニュートラルを実現する 2030年までのロードマップ」2021年2月25日

<https://green-recovery-japan.org/>

^{*}(事務局注)企業の経済活動が地球環境にとって持続可能かどうかを判定し、グリーンな投資を促すEU独自の仕組み

エネルギー危機へのドイツの取組

ながれ

河内 聰雄 (こうち あきお/ドイツ・シュトゥットガルト在住)

●エネルギー不足、物価高騰への不安

ロシア・ウクライナ戦争の影響で、ドイツでも市民のエネルギー不足、物価高騰への不安は強まるばかりである。食品価格も高騰しており、連邦統計局によると食品物価指数は前年7月比5.7%の上昇。夏の干ばつの影響もあって、野菜は11.7%（前年同期比）の高騰。中でもジャガイモ価格は44.4%（同）、バターも30%（同）を越える急上昇ぶりである。

また、ロシア、ウクライナ双方からの核兵器使用発言もあり、推奨されている市販の安定ヨウ素剤は、どこの薬局でも品切れである。

10月、我が家の毎月引き落とされるガス料金が、いよいよ3倍になった。電気料金は約1.5倍である。家計への圧迫は言うまでもない。

夏過ぎしやすいドイツでは、エアコンを設置している家庭は見られない。多くの家で生活のためのエネルギーは、調理は電気、暖房と給湯はガスに頼っている。冬は長く、暖房は11月～3月は不可欠である。

ドイツ政府はガス備蓄の積み増しを急いでおり、既にこの冬を乗り切るだけの必要量は確保できていると発表してはいるものの、光熱費の負担増を含め、多くの人は冬に向けての不安を拭えないでいる。

●ドイツのエネルギー対策

10月10日、政府はエネルギー価格高騰への負担軽減策を発表した。既に夏に一度、光熱費補助金が各家庭に支給されているが、新たに今年12月の家庭・中小企業のガス料

金を、政府が全額負担してくれることになった。何とも太っ腹だが、複雑な事務手続きなしに素早く負担軽減するためだという。この措置のために50億ユーロ（約7250億円）の費用が見込まれている。

加えて、来年3月から1年間、ガス料金の負担に上限を設け、これを超える金額を政府が負担してくれる。電気料金の上限設定も含め、エネルギー価格の抑制策に政府が最大で計2千億ユーロ（約29兆円）を投じる計画だ。

そして、今年末に全廃予定だった、残る最後の原発3基の全面稼働停止も、来年4月15日まで延期することになった。天然ガスは発電にも使われており、供給がひっ迫する冬季に十分な電力を確保するためである。

原発稼働延長について、公共放送局ZDFの調査では、回答者の55%が更なる延長使用を支持しており、計画通り年内の停止することに賛成しているのは8%であった。

当然ながら、ガス不足の回避に向けて、国民や企業に様々な省エネの取組を求め、規制も行われる。短期では来年2月末まで、公共施設やオフィスビルでは19度以下に室温を下げなくてはならず、人のいない場所での暖房利用や建物のライトアップは禁止。小売店舗では出入口のドアを開け放すことや、夜間の広告照明は22時～4時まで禁止された。

ガス消費量を20%削減する必要があるドイツだが、政府は中・長期を含めた省エネ対策により、ガス消費量を約2%削減できると見込んでいる。今後2年間で108億ユーロ（約1兆5660億円）の節約になる計算だ。

●実感する気候変動の影響

毎年のように大規模な台風・豪雨災害が起こる日本とは異なり、自然災害が少ないドイツでは気候変動の影響を強く実感することはあまりなかった。それでも以前よりも暖かくなったと感じるし、昨年は豪雨による記録的な洪水災害も起こっている。

ドイツ気象庁によると、ここ数十年で気温が30度以上となる日は大幅に増加しており、ドイツ全土の平均で、1950年代には年間約3日だったのが、現在は年間9日と3倍に増えている。5つあった氷河も、この夏の猛暑で4つとなってしまった。

しかし、ワイン生産者にとっては幸いしているようで、毎年完熟したブドウを収穫できるようになり、ワインの質が向上し、高い評価を得るようになってきたようだ。

●脱炭素に向けての市民意識

9月23日(金)、ドイツ各地で再び一斉に大きな気候変動デモが行われた。「Fridays for Future」が、世界中に呼びかけた「世界気候アクション」で、ドイツでは250以上の都市で、280,000人以上(主催者発表)の参加者があった。学生たちに加え、多くの自然・環境保護団体も参加した。

最盛期の2019年9月の時はドイツで140万人参加しており、その頃に比べると5分の1ではあるものの、コロナ規制が緩和されていることもあり、久しぶりのお祭り気分でどこも盛り上がっていたようだ。とはいえ、以前に比べると報道も少なくなり、人々の関心や動員力も大幅に低下した。金曜日の学校ストライキも収まっている。

では、人々は気候問題に無関心になったのかといえば、そうではないと思う。あの時の熱が、緑の党の大躍進と政権入りにも繋がっていることは明らかで、気候問題は

政治にしっかりと根付いたように思われる。

脱炭素は当然の責務であるという自覚は多くの人が持っているだろうし、それは年を追うごとにエシカルな企業や商品が目立つようになり、一般スーパーでもBio(有機)やVegan(菜食主義者向け)食品の割合が大幅に増えてきたこととも無関係ではないと思う。

しかし、政治的に成功しているかといえ、そうではないだろう。

●緑の党のジレンマ

10月16日、緑の党の党大会で、党員であり「Fridays for Future」の中心メンバーでもあるルイサ・ノイバウアーは、ロバート・ハベック経済大臣(前・党共同代表)が、ロシアからのガス供給の減少を背景に、石炭火力発電への一時的な復帰を発表しているということに対して、修正するよう動議し、投票にかけられた。

この計画では、褐炭火力発電所2基が予定より長く稼働することになり、そのための石炭を採掘するために露天掘り褐炭鉱ガルトツワイラーは拡張され、気候保護運動のシンボルとなっている近くのリュッツェラート村は潰されることになる。

この動議は315票対294票の僅差で否決された。政権入り後、現実路線に大きく舵を切り、支持率も安定度も増した緑の党。しかし、気候政策への要求は、非現実的であると否定された。

危機的な現実を前にすると、平和も環境も後回しになってしまう。だからと言って、現実を優先し続ければ、いずれはその現実も、未来も吹き飛んでしまうだろう…。

瀬戸際こそが、大きく進歩できる機会でもある。私たちは、何としてでも乗り越えていかなくてはならない。

日本を広く使う

ながれ

十文字 修 (じゅうもんじ おさむ／新潟県佐渡島在住)

これまでの私の62年間はざっくり分けると、前半は大都市横浜で、後半は離島佐渡で過ごしてきた。前者は膨張と過密、後者は収縮と過疎。そんな正反対の様相の二つの場所には、無論それぞれの地域特性による幸せがあり、そして不幸せがある。その当事者としてここまできた結果、これからは次のようなスローガンを、個人的に掲げることに決めた。「世界を広く使えば、地域は衰える。日本を広く使えば、地域は息を吹き返す」。

●横浜から佐渡へ

1960年頃の横浜郊外部は、まだ農村の雰囲気が残っており、その田んぼを埋めて造成された団地で私は生まれた。以降、二十年でその辺りの人口は十倍になり、さらにその後も爆発的增加はつづいた。

緑の里山の起伏が、月面のごとく赤茶色にならされた茫漠たる造成地にかわる。そこに新しい住宅群が立ち並ぶのを見ながら私は育った。二十歳を過ぎたころ、たまたま開発から残された1キロほどの谷戸（谷と丘がセットになった里山を呼ぶ多摩丘陵あたりの方言）に、横浜市のパーク計画があることを知った。そこで仲間や協力者を募り、以後十数年の取組を経て、その谷戸を原型のまま保全した公園が実現した。新建材の住宅の大海に浮かぶ、孤島のような谷戸公園である。市民が谷戸田で米を収穫し、丘陵で草刈し、雑木を伐って萌芽更新をうながし木炭を焼く公園である。

この運動の仲間は皆、全国各地から都会に移り住んできた人たちだった。私には彼ら彼女らが「持ってきた地方」が面白くて仕方な

かった。例えばハザ掛けに使う長い竹竿の担ぎ方、深く打ち込み過ぎた杭の抜き方など。自然と近しく生きてきた日本人の知恵を、日々垣間見ることが多かった。

しかし一体何故、彼らは故郷を後にしたのだろうか。続々と大都市周辺に吸い寄せられる人、また人。「地方はどういうことになっているのか」。実際に、地方に身を置いて何が起きているのか確かめてみよう。2002年、42才の時、一家五人で日本海の佐渡島に移住した。

●二つの風景

佐渡にはいま、二つの風景がある。紺碧の海と美しい山並み、ひろがる水田と木造の伝統的な街並みが醸す安らぎ。都会にはないゆったりした時間の流れ。それに惹かれて若い移住者が次々にやってくる。

その一方で、島の地域社会は音を立てて崩れつづける。私が島民になった二十年の間に、島民人口は七万人台から、まもなく五万人を切るまでに減った。※最盛期は十二万人。高齢化率は四割をこえ、独居老人が増える。

銃声もないのに商店街に人影なく、爆撃もないのに病院や学校や祭りがなくなる。戦地のように子供は殺されずにただ減る。戦争のごとき目に見える悲惨さのないまま、地域がひっそりと閉じる。しかしその一方で、移住者やUターン者によるカフェやお店が次つぎに開店し、雑誌をにぎわす。

それは佐渡にかぎらず、日本中の地方、中山間地、離島で視られる今日の二つの風景である。私はそこに滅びと再生の予感をともに感じる。その深いところにはきっと一つの大

きな根があるのだ。それはおそらく時代が生んだ「ある種の経済学」の思考モデルであり、それと時の政治や人々の意識が強固に絡み合ったカタマリ状のものである。そしてそのカタマリを穏やかに、それぞれの場所で解きほぐそうとする老若男女の姿がある。

●今いちどこの国土を

それがどんな名の思想であれ、施策であれ、社会科学であれ、いい。私もまた佐渡で、そしてこの日本列島で、地方、地域、津々浦々にて老若男女がまずまず幸せに暮らしていくためのビジョンを、あらためて見出したい。そう切実に念じている。

何よりも必要なのは、地球大の複雑で流動的な世界情勢に一蓮托生、いつも右往左往させられる不安定な国から、少しずつでも脱することではないか。そして、自分たちが共通して暮らす日本列島とじっくり向かい合うことだ。

南北に長く、複雑な海岸線と山や川や平野のある自分たちの国土を、資源を、文化を、経験をどのように引継ぎ十分に使いこなしていくか。内需であれ、関税をはじめ税制であれ補助金であれ、国内の仕組み、一国の施策を十全に駆使することで、自分たちの国土をもっと使いこなす。そのことで私たち国民が、見かけはきらびやかでなくとも、今よりずっと健全に暮らせる方法はあるのではないか。国とは、この国土を地球の一部であることも含めて過不足なく生かし、将来世代に手渡す方策を、国民全体が同じ国土を囲んで熟議する、そのための仕組みではないか。

●幸せのための経済学を

人間とは利潤追求を第一とする生き物である、などと位置付けるようなエセ科学ではなく、慎ましくとも心身に情と理性が細やかに

通い、共に生きることの喜びと実利を知り、子々孫々のための環境を脅かさない。そういう人間の本性こそを励ますような経済学が出てきてほしい。例えば、亡くなった宇沢弘文さんが唱えた「社会的共通資本」とは、そのために私たちに託された手がかりではないか。

逆にそれぞれの国の風土をもっぱら利潤目的に消耗する経済体制は、それぞれの国の人間の身心の健康も自然環境もともに損なう。目先の利益のために、都市に人を集中し大量生産、大量消費で稼ぎ、大量廃棄につづく。同じ国内の肥沃だった農地や山林は見る影もなく荒廃してゆく。それに足並みを揃えるように、他国では地下水を乱費したり森林を切り拓いたりして、持続不能な収奪型の大規模農業によって安価な農産物を大量輸出する。

私たちの国、日本は今はまだかわらず、猛烈に東京一極に集中しながら、屈曲し折りたたまれ、窮屈に縮みこみ続けている。大量のモノとカネを海外とやりとりする一方で、豊かな山林や海や、田畑を有効に使うことをやめ、足元に放棄してゆく。それらを使いこなす知恵、それらを軸にした人と人、人と自然の関わり方が忘れ去られてゆく。

でも今起きていることは、それだけだろうか。この国を地域内、地域間で個性豊かに広く使いこなす、日本列島の分に合った暮らしで満ち足りようという老若男女の姿も、また目に付くようになってきた。そんな気がする。私はそこに一縷の希望を見る。

広く世界に目を向けるなら、そちらにはモノやカネのやりとりの代わりに、心通う友人を多く得る。そういう流儀の人たちとたまに会う。つぎの日本が視えている、そんなまなざしを持つ人たちとの対話に何より救われる。それが現在の私である。

地球温暖化と自然災害に地域が取り組むために

松尾 和光 (まつお かずみつ/静岡市在住)

●はじめに

今年の台風第15号(アジア名:TALAS)は、9月23日午前室戸岬の南で発生して、西日本から東日本の太平洋側に接近し、24日午前には温帯低気圧に変わった。台風としてはわずか1日という短命で、しかも日本列島に上陸しないで終わったのだが、台風の前広範囲に発達した雨雲が、中部地方や関東地方に大雨をもたらした。特に静岡県では線状降水帯が発生して記録的な豪雨となり、水害や土砂災害が多発。県内23市町に災害救助法が適用された。

私が住む静岡市内では、山崩れによって電力会社の送電鉄塔2基が倒壊したために停電、ともえがわ巴川周辺では大規模な浸水、おきつがわ興津川の取水口に流木や土砂が流れ込んだ影響による長期の断水などの被害があった。全国版のニュースにもなったので、ご存知の方も多だろう。

本稿では、私が災害ボランティアセンターの運営支援と防災イベントに参加して見聞きし学んだことを元に、今後の気候変動と自然災害に対して地域として必要な対策について考えてみたい。

●ボラセン運営支援に参加して・・・

台風15号による静岡市内の被害の主な状況は右表のとおりである。清水区での被害が突出しているのは、巴川が氾濫したからだ。市内では人的被害はなかったが、県内他市で2名の方が亡くなられた。

発災後、静岡市内の3区すべてに災害ボランティアセンター(以下「ボラセン」)が設置された。私は、地元の災害ボランティアグループ「やらざあ駿河」の一員として、わずか数日ではあったが、駿河地域のボラセンの

運営支援に参加した。

私がニーズ調査に同行した地域では、すでに水は引いた後だったが、ブロック塀や住宅、自動車の側面に泥水が堆積した水位が分かる跡が残っていた。水に浸かった家財を屋外に干して乾燥させている家も多かった。

災害廃棄物の集積場所は、地元の自治会長さんがすぐに市の公共施設と交渉して確保したと聞いた。運び出しも、自治会長さんの掛け声で地元住民が協力しあっておこなったという。「地域の底力」を感じた。災害時にボランティアの力を頼ることはもちろん大切なことだが、それ以前に、自治会・町内会の防災委員会や自主防災組織、民生委員などが主体的に動けるような、普段からの住民自治が重要なのだ。

今回の水害で多くの自動車が水没したため、レッカー車が足りず、「業者が回収に来るまで1か月以上かかるらしい。いつになったら来てくれるのか分からない」と困っている方もいた。水没車の移動はボラセンの対応範囲外ではあるが、実はかなりのニーズがある。自助と共助でできないならば、公助で、例えば、消防署で有するレッカー車の台数を増やしたり、災害時に各市町が協力してレッ

表：静岡市における令和4年台風15号による被害状況

	葵区	駿河区	清水区	計
床上浸水	567棟	123棟	3,440棟	4,130棟
床下浸水	492棟	170棟	807棟	1,469棟
全壊	0	0	3棟	3棟
半壊	333棟	42棟	1,558棟	1,558棟
一部損壊	514棟	165棟	1,241棟	1,920棟
河川被害	420件	62件	242件	724件

※静岡市「台風第15号に係る被害状況等報告(第32報)」(10月26日17時現在)よりまとめ

カー車を融通し合うような仕組みが必要ではないだろうか。

個人レベルでは、マイカーの所有をやめてレンタカーやカーシェアリングを利用することは、水没車の修理や廃棄に係る費用負担を減らせる点で有益かもしれない。

●温暖化緩和か？防災か？

ニーズ調査のなかで、「温暖化で水害が増えていく」と話した方がいた。災害ボランティア仲間の間でも、そのことは共通の認識である。地球温暖化の影響で台風が大型化したり降水量が増大するだろうということは、いまや多くの人が知っている。

しかし、現実問題として、「台風被害に遭ったから、温暖化緩和（省エネ、脱炭素）に取り組もうと思った」とはならない。被災したら、まずは自分の生活を立て直すことが最優先の課題である。

また、台風被害とCO₂排出の関係は、個人にとっては時間的にも空間的にも間接的である。自動車排ガスのように排出者自らが排出したガスの汚さをすぐに感じるができるのとは異なり、個人がCO₂排出を減らしたところで地球温暖化緩和の効果を感じることができない。だから、防災（減災）の前では霞んでしまう。

●温暖化対策と防災を兼ねるコンパクトシティ

どうしたら、多くの人たちに防災と同じくらいに真剣に温暖化緩和に取り組んでももらえるだろうか。そんな問いを抱えていた私は、「ぼうさいこくたい2022 in 兵庫」(10月22日・23日)の「気候変動×防災」というセッションに参加した。このとき、私は「しぞ〜か防災かるた委員会」のメンバーと共に、かるた大会のワークショップを行うために神戸に来ていたのだ。

セッションの中で、登壇者の馬場美智子さん（兵庫県立大学大学院教授）が「コンパクトシティ」に言及した。確かに、コンパクトシティは、温室効果ガスの排出を削減できるという点で地球温暖化の「緩和策」であり、風の通り道や緑地帯を適切に配置することで「適応策」にもなる。人が集住していて共助が機能しやすいという点では「防災」にも役立つ。そうか、これだ！

コンパクトシティの快適さは、静岡市に住んでいる私自身が日頃感じているところではあるが、環境意識と防災意識の乖離をどうにかできないものかと悶々としていた私は、答えを“再発見”した気持ちになった。

先述の問いに戻れば、温暖化緩和と両立する施策の「防災」の面を強調することで、より多くの人々に取り組んでももらえるだろう。呼びかけも、「温暖化緩和のためにCO₂削減、省エネ、脱炭素に取り組みましょう！」よりも、「あなたと大切な人を守るために〇〇しましょう！（それは温暖化対策にもなりますよ!）」の方が共感を得られるに違いない。

コンパクトシティそのものは、市民一人ひとりが実践できるものではない。しかし、コンパクトシティづくりに向けた様々な政策を地元の行政職員や議員に要望・提案することはできるだろう。その際に、風水害による被災の教訓を伝えることは、強い説得力を持つはずである。



駿河地域災害ボランティアセンターでの一コマ
(学生ボランティアに資機材を貸し出す様子)

私の「かんきょうりょく」

柴 芳郎 (しば よしろう/ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 代表取締役)

環境力大賞をいただきましたが、環境力という言葉はよく考えると一般的には使わない言葉ですね。我々世代、いわゆるファミコン世代は「ドラゴンクエスト」の主人公の能力を数値で表す「こうげきりょく」「ぼうぎょりょく」のように経験値を積んでレベルが上がると、それらの数値もアップするようものかとまずは思ってしまう。そういう意味で、「かんきょうりょく」をアップさせた経験が今まであったかと思い振り返ってみます。

小学校で公文式の算数をゲーム感覚でやり高校数学まで進み、中学・高校では理科・物理が好きで特に原子力を含めたエネルギーについて興味があり、親父はヒートポンプで創業したのでモノづくりのためには、と工学部の応用物理学科に進みました。

親父がゼネラルヒートポンプ工業を創業して間もなく、私の中学時代に当時の名機と言われたパーソナルコンピューター NEC PC-9801VM2 を会社と自宅に両方購入。よく自宅でも仕事をしており、今でいうテレワークを1980年代から親父が実施していましたが、親父が使っていないとき私はパソコンゲーム三昧で、特にシステムソフトの「大戦略」と光栄の「麻雀大会」が好きで、後者ではコンピュータの坂本龍馬によく負かされていました。

小学校の時にはファミリーベーシックというファミコンにつけるキーボードを使ってプログラミングで遊んでいました。その経験を生かして大学でヒートポンプの遠隔監視プログラムの作成アルバイトをし、普通の大学生に比べて新車を買えるぐらい少しリッチでした。大学院は情報・機械・応用物理を合わせた計算理工学という専攻で地中熱ヒートポンプの数値シミュレーションを研究しました。

数値シミュレーションはあらゆる分野で活用できるので、今でもいろいろと仕事の役に立っています。

実は、会社には大学院進学とともに入社したので、二足の草鞋（わらじ）。二兎追うのは難しいので会社優先でやっていましたが、企業や大学とのヒートポンプに関する共同研究開発を会社で数多くさせていただき、それらの研究成果を論文にして博士号をとりました。審査時に論文投稿の数が課程博士にしては多すぎるとの評価ももらいました。

ただし、これらの経験は、環境文明 21 の「環境力大賞」の応募要項からすると評価の半分には満たず、その他の、家庭、家族、学校、クラブ活動、趣味、読書、仕事、山歩き、協会活動などで培った経験値が「かんきょうりょく」向上に多く寄与したと思っています。中学でクラス対抗の合唱コンクールの指揮者を3年間行い、音楽への興味が高まり高校・大学の吹奏楽部でトランペットをやっていましたが、なかなか上手にならないという挫折も味わいました。また、大学の勉強も挫折をし、ゲーム風に言えば大学は神々の世界という感じがしています。

創業者の父が亡くなる前年の2016年に社長に就任して間もなく「環境力大賞」への応募を検討してみたことがありましたが、その当時はすべてを記載することが難しいと感じて断念しました。昨年の2021年に受賞させていただきましたが、5年社長を経験して機運が高まったという感じでした。2019年にSDGsへのコミットを行うにあたり、「環境力大賞」を意識していたわけではないのですが、「環境力大賞」により潜在意識の中で動機付けがされていたかもしれません。今年

経営者「環境力」大賞を受賞して

で50歳になりましたが、私の半生を思い起こせば、社長として借金をして従業員の雇用や設備投資をするのが最も「かんきょうりよく」アップのための経験値が高かったかもしれません。

今後取り組みたいこと

当社では再生可能エネルギー研究所という前開発部の組織があり、特に再生可能エネルギー熱である地中熱、地下水熱、温泉熱、下水熱、温度差エネルギー（温泉排湯、工場排熱、浄化槽、透析排水、冷房排熱）に対応したヒートポンプの研究開発を行っており、数多くのヒートポンプ製品を開発してきました。前述のように、大手企業、中小企業、大学との共同研究開発も多数行っており、新しい取組にも積極的に取り組んでいます。昨年2021年には業務用ヒートポンプ納入件数1000件を達成しました。

例えば、人工透析治療で排出される廃液の熱を回収してヒートポンプの熱源として利用。従来の約80%の省エネを実現する透析熱回収ヒートポンプシステム Smart E System® を大手透析メーカーおよび中小企業と共に開発し、2017年に省エネ大賞を受賞しました。現在では約30件の透析病院で採用されています。

さらにそのシステムに対応する当社製クラウドシステムによる遠隔監視システム ZQ CLOUD を2022年10月26日から28日にかけて東京ビックサイトで開催された医療・福祉施設のための設備・機器の総合展示会 HOSPEX Japan 2022 で初披露しました。リアルタイムおよび過去の電力料金削減、CO₂削減、種々のグラフや帳票が非常に安価に見える化できます。私がアルバイトで作っていた遠隔監視はアナログモデムとPCを使っていましたが、今では無線 Wifi ルーターとデー

タセンターとスマホによる監視です。時代も変わりました。



ZQ CLOUD による透析熱回収ヒートポンプのリアルタイム監視画面

海外では、モンゴルにおいて大気汚染対策のための石炭ボイラー代替の地中熱ヒートポンプ導入事業を JICA の調査事業を実施した後、GEC（地球環境センター）の実証事業を現在行っています。モンゴルは石炭産出国であり極寒冷地で冷房需要がほとんどなく、暖房用に石炭ボイラーが利用されていますが、煤塵（ばいじん）を多く発生し、冬季は都市部のウランバートル市では大気汚染が社会問題となっています。これを改善するために、日本の技術を用いて地中熱ヒートポンプを導入することにより、大気汚染を改善するパイロットプロジェクトを実施中です。ただし、暖房専用となり、冷房による地中温度回復が見込めないため、太陽熱集熱器を組み合わせることにより、地中温度の経年変化がないようにするという新しい取組にもチャレンジしています。また、このサイトでも ZQ CLOUD を採用する予定です。

今後は透析だけでなく地中熱などを含めた当社ヒートポンプのすべての現場にメンテナンスの一環でクラウド監視を導入し、当社のSDGsの一つである名古屋市の17%に植林するのと同様なCO₂削減を当社ヒートポンプで実現するという目標の見える化を、スマホ1つでできると良いと考えています。

環境文明社会づくり あれこれ(15)

源流(15)

私が東大の理科1類に入学したのは、物理学者になりたいとの子供のころからの夢があったからだ。しかし入学当時の大学は、いわゆる「60年安保」で大揺れで、学内外では抗議集会や国会周辺デモの全盛期。ただ私自身は、「反日米安保」も「反米」も支持する気にはどうしてもなれず、教室内では孤立気味。そのような反政府的雰囲気になじめない中で、国内で同じく激しく揺れた幕末の政治状況を思い起こし、深刻な疑問を抱いて悶々としていた。それは、強大な軍事力を背景に西洋の産業文明が日本に押し寄せた幕末(1853～1868年)、「人材、情報、軍事力に勝っていた江戸幕府は、何故、薩摩・長州を中心とする新政府軍に屈したのか」であった。この疑問に対する回答を求めて、デモにも集会にもあまり参加せず、岩波新書などをむさぼるように読みふけていた。この幕末・明治維新时期(日本の本格的な西洋産業文明との遭遇と洋化努力)を探る読書傾向は形やテーマを変えて今日にまで及んでいる。

そのような学園生活の中

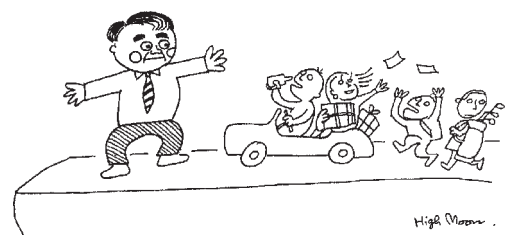
で、物理学徒になる気持ちは自然に消え、また自分にその才能がないことも悟り、新たな進路を探して辿り着いたのが土木工学であり、その中で松尾友矩先輩らの誘いもあって、上下水道中心の「衛生工学」という大変地味なコースを専攻した。大学院に進学したら、宇井純さんという個性の強い先輩から、「加藤君、資本主義では公害が無くならないのだ」というような議論をいつも吹きかけられた。その人柄は敬愛するも、私自身はその議論には乗らず、実験室内の小型水槽や三四郎池を対象に、「酸化池による下水処理」で修士論文を書き、大学の門を後にした。1966年4月に、厚生省環境衛生局公害課の技官となると、早速、四日市市での石油化学コンビナート公害対策やイタイイタイ病の原因究明を担当する班の一員になった。

なぜこんな昔のことを長々と書いたかというと、今回と次回のテーマであるOECDで学んだ「経済的手法の有効性」を語るには、当時の私は経済学からはいかに遠いところにいたかをまず知って頂きたいとの思いからである。今日の気候政策分野で、私を含め

加藤 三郎

多くの専門家が推奨する「経済的手法」といえば、まず炭素税や排出量取引などの「カーボンプライシング」となるわけだが、半世紀前の日本では、燃え盛る産業公害の炎を消すには、まず法令で厳しく規制すること、そして企業が実施する公害対策を支援するため、政府や自治体が補助金を支給したり、低利子で融資するのが一般的であった。実際、私が入省する一年前に、厚生省と通産省は一緒になって急遽「公害防止事業団」を設立し、市中金利が高かった当時、公害防除施設整備への投資需要を低金利で融資したので、早速大きな効果を上げ始めていた。まさに、産業活動に対しアメとムチの政策が実施された。

このような施策は、国内だけの財政支援なら許容されても、支援を受けた企業の製品が、国際貿易市場で取引される場合はどうであろうか。OECD環境委員会は発足当時から政府による財政支援が貿易上の不公平を生み出さないかを優先的に検討開始していた。(この項つづく)。



日程のお知らせ

●第二期環境文明塾 第3回

日時 2022年11月18日(金) 13:30～17:30
※オンラインにて開催

●エコツアー

日時 2022年11月25日(金) 13:00～16:00
場所 国立環境研究所
※参加者には、集合場所等詳細を連絡いたします。

●エコサロン大阪(関西グループ)

次回の会合について、日時、場所、内容は許斐(このみ)さんにご連絡ください。
(tomato331.konomidaisy@gmail.com)

環境文明 21 の主な動き (2022 年 10 月)

10月 7日 第22回環文ミニセミナー開催
10月 8日 食と環境に関する部会開催
10月 27日 グリーン連合と SOMPO 環境財団インターン生の意見交換会
～10月31日 会員アンケートを実施

★全国交流大会

「食とエネルギーの安全性を考える」

日時 2022年12月11日(日) 13:30～16:00
会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷(オンライン併用)
定員 会場 30名

話題提供 明日香 壽川氏(東北大学)
「エネルギーの現状と課題について」
楠部 孝誠氏(石川県立大学)
「食の現状と課題について」

※詳細は同封のチラシもしくはHPにてご確認ください。

■環文ミニセミナーについて

環文ミニセミナーは、11月はエコツアー、12月は全国交流大会に変えさせていただきますが、全国交流大会はオンライン参加も可能ですので是非ご参加ください。

うらかた日記 抄

■去る10月にユーミン(松任谷由実さん)がデビュー50周年を迎えました。ファン歴40数年の私にとっても嬉しいことで、早々に記念CDを購入。3枚組で51曲収録と長いので、何かしながらBGMで流し聴いていたのですが、これが意外な効果、曲ごとにその時代の自分が次々と蘇ってくるのです。背伸びしていた中学生の頃、勉強に苦しんだけど楽しかった高校時代、親になりたての頃、中年になった私、と曲と共にその時の自分の姿や心情などが次々と回想録のように思い出され、長く見ることのなかった古いアルバムを開いてみたような気持ちになりました。先日、心理学の専門家から傾聴の方法について学ぶ機会がありました。認知症の方には思い出の品や昔のできごとなどを提示して回想させることが、言葉や記憶の呼び起こしに効果的と伺いました。その回想を「心の時間旅行」と表現していました。ユーミンのアルバムは、40数年間の私を回想させ、まさに心の時間旅行をさせてくれました。私がボケかけてきたらこのCDを聴かせるように身内に依頼しておこうと思います。その前に予防のために時々聴こうかと!(Y)

■気温差が激しく秋を感じる期間が短くなってきました。それでも長野の畑を耕す友人から送られたサツマイモに、Oさん手作りの栗ご飯と、秋の味覚盛りだくさんのある日のランチに短い秋を感じています。/そんな昼休み、最近よくメディアに登場する某宗教団体がらみで最近大臣を辞めたY議員や団体幹部の人相が良くないという話から、なぜか、「90過ぎた敬愛するK先生なら、所長の顔は、あらかわいい、年下の男の子」という感じかなあ」とおどける所長。思わず噴き出しましたが、80過ぎてもそんな自慢ができるのが所長らしさか?/EUの若い環境活動家が名画などを傷つけているとの報道。気候変動への注目度を高めようとする気持ちは理解できますが、絵画や建物を傷つける彼らの暴力的行為は、「正義」という名のもとで戦争や環境破壊をする人たちと程度の差こそあれ変わりなく、彼らが訴える環境正義に反するものです。一般の共感どころか反発を買うだけで、長年地道に活動してきた私たちの努力も踏みにじる行為。もっと正々堂々と戦うべきです。(コ)

目次(30巻11号)

今月のテーマ:物価高騰、食料、エネルギー危機
の中で脱炭素にどう向き合うか

- [風] 岸田総理の「脱炭素」本気度を疑う……藤村コノエ 1
[ながれ] ウクライナ戦争とエネルギー転換の課題……松下和夫 3
食料・エネルギー危機における脱炭素……明日香 壽川 5
エネルギー危機へのドイツの取組……河内聰雄 7
日本を広く使う……十文字修 9
[地域] 地球温暖化と自然災害に地域が取り組むために
……松尾和光 11
[経営者「環境力」大賞を受賞して] 私の「かんきょうりょく」……柴芳郎 13
[環境文明社会づくり、あれこれ] ……加藤三郎 15
[うごき] ……16

こしお

環境と文明

2022年11月号

2022年11月15日発行

第30巻 第11号 通巻350号

発行所:〒145-0071 東京都大田区田園調布2-24-23

ハイツDORIKONO 301

認定NPO法人 環境文明21

TEL 03-5483-8455 FAX 03-5483-8755

E-mail: info@kanbun.org

URL http://www.kanbun.org/

年会費:9,600円(正会員・賛助個人会員・購読)

郵便振替口座 00220-1-51770

ゆうちょ銀行〇二九(ゼロニキュウ)店 当座 0051770

取引銀行 三菱UFJ銀行 武蔵小杉支店 普 3973465

発行人・編集人:藤村コノエ 印刷所:株式会社大川印刷